

令和 6 年 6 月 7 日現在

機関番号：24405

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20H01578

研究課題名(和文)大阪大都市圏住民の社会的紐帯と近隣効果の研究：混合研究方法による都市社会調査

研究課題名(英文) A Study on Social Ties and Neighborhood Effects among Residents of Osaka Metropolitan Area

研究代表者

川野 英二 (kawano, eiji)

大阪公立大学・大学院文学研究科・教授

研究者番号：20335334

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,280,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、セグレーションが進む大都市のなかで、「近隣効果」は、地区住民にたいして健康、社会生活、雇用、社会意識などの社会的アウトカムにどのような、そしてどのくらい影響を与えるのか(文脈効果)、社会的紐帯を媒介として地域特性をどのように創出するのか(創発効果)を、混合研究方法によって解明することである。このために、大阪都市圏を対象に、アンケート調査、インタビュー、地域モノグラフなど、「混合研究方法」による調査を実施した。この調査をもとに、居住地特性が個人の社会的アウトカムに影響する「文脈効果」と、個人の行為・相互行為の結果がマクロな構造に影響する「創発効果」を考慮した分析が可能となった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本では都市セグレーションの問題を扱う研究は数多くなかった。この問題から後に「近隣効果」研究が発展した。一方、近年の貧困研究では、とくに貧困層は家族、就労、住宅などで重層的な困難を抱え、社会的紐帯が不安定であることが指摘されている。本研究は、このように現代のセグレーション研究と貧困研究を関連づけて新たな研究領域を切り開いた点に学術的に大きな意義がある。また本研究は大阪をフィールドとすることによって、社会的格差や都市再編、人口回帰など大阪が抱えるさまざまな都市課題にたいする対策を示唆することができる。実際に、この研究をすすめるなかで対象自治体との連携プロジェクトを新たに開始することができた。

研究成果の概要(英文)： The aim of this study is to elucidate how and to what extent 'neighbourhood effects' influence social outcomes such as health, social life, employment and social consciousness for district residents in an increasingly segregated metropolis and how they create neighbourhood characteristics through the mediation of social ties. The aim is to clarify how and to what extent social outcomes are affected and how neighbourhood characteristics are created through the mediation of social ties (emergent effects). To this end, a survey was conducted in the Osaka metropolitan area using 'mixed methods', including questionnaires, interviews and community monographs. On the basis of this survey, it was possible to analyse the results in consideration of the 'context effect', in which residential characteristics affect the social outcomes of individuals, and the 'emergent effect', in which the results of individual and interactive actions affect the macro structure of the city.

研究分野：社会学

キーワード：セグレーション 社会的紐帯 近隣効果 混合研究方法

1. 研究開始当初の背景

都市セグレーション(居住分断)と貧困の問題は社会科学において古くからのテーマであり、数多くの「セグレーション指標」が開発されてきたが(例えば、Duncan & Duncan 1955)、とくに北米では白人と黒人の居住分離のように人種を軸とされて理解されてきたため、欧州や日本ではこの問題を実際に扱う研究は数多くなかった。1980年代はセグレーションのなかで社会的な不利を累積する層は「アンダークラス」と呼ばれていたが、その後「貧困の集中」現象へと問題の焦点が移り、後に「近隣効果」研究が発展する(Wilson 1987)。「近隣効果」とは、個人の属性とは独立して居住地が個人の不利な状態などのアウトカムに影響することであり、2000年代以降、実証的な調査研究が行われるようになった。

一方、近年の貧困研究は、経済や資産だけではなく、社会関係の次元にも焦点が当てられるようになった。とくに貧困層は経済的な困窮だけではなく、家族、就労、住宅など生活領域全般において重層的な困難を抱え、社会的な紐帯が不安定であることが指摘されており(Paugam 2008)、フランスでは貧困地区の近隣効果を考慮したうえで大都市を対象に大規模な調査(SIRS: 大都市における健康と不平等、社会的断絶国際比較プロジェクト)が2005年からパネル調査として実施され、国際比較が行われている。

セグレーション研究は、都市・住宅政策など福祉レジームによる違いなど、欧州から世界へと比較対象が拡大している(Fujita & Maloutas 2016)。しかし、そのなかで近隣効果が実際に住民にどのような効果をもたらすのかというメカニズムは、まだ明らかになったとは言いがたい。これにたいして、本研究の課題は、マクロな都市・住宅政策、地区構造(文脈効果)、近隣レベルでの地域社会組織(創発効果)、多元的な社会的紐帯の要因を考慮に入れた「制度的近隣効果」のメカニズムの解明を分析の中心に置くことによって、総合的な分析モデルを提案することである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、セグレーション(居住分離)が進む大都市のなかで、「近隣効果」は地区住民にたいして健康、社会生活、雇用、教育達成、社会意識などの社会的アウトカムにどのような、そしてどのくらい影響を与えるのか、そして地域の社会的紐帯は地域にどのような役割を果たすのかを解明することである。本研究が依拠する「社会的紐帯の理論」(Paugam 2009)の仮説では、社会的紐帯は「親族の紐帯(家族・親族)」、「選択的参加の紐帯(友人・近隣関係)」、「有機的参加の紐帯(職業)」、「シチズンシップの紐帯(市民権)」が相互に織りなす布置関係である。これらのいずれかが脆弱で不安定になると他の紐帯にも影響をもたらす(例:失業から離婚、住宅喪失のプロセスなど)、最終的な社会的紐帯の断絶(社会的排除)にまでいたりうる。本研究ではさらに、都市空間のなかでは、社会的紐帯のあり方は福祉レジームや国内の都市・住宅政策、セグレーション(居住分離)やジェントリフィケーションなどの都市社会構造の変動と関係していると考えている(マクロレベル)。また、居住する近隣地区が個人のアウトカムに影響する「近隣文脈効果」とともに、社会的紐帯が地域社会にもたらす「創発効果」にも注目する(メゾレベル)。

以上の問題意識から、本研究では、1)都市セグレーションと都市・住宅政策のマクロ分析、2)大阪都市圏のサーベイ調査と近隣効果の分析、3)地域社会組織と住民の社会的紐帯の形成に関するフィールド調査を行なう。本研究において提案する制度的近隣効果の概念モデルは、図1に示している。

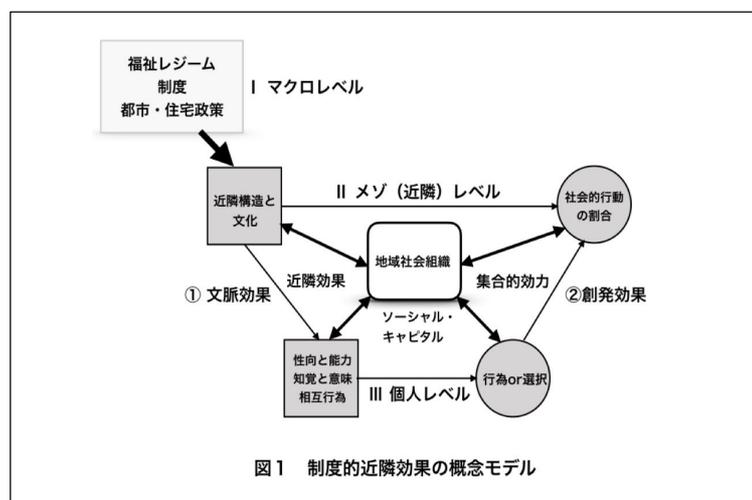


図1 制度的近隣効果の概念モデル

本研究の制度的近隣効果のモデルでは、都市・住宅政策のあり方などの制度的な側面が国・都市によって異なる「I マクロレベル」、都市・近隣地区レベルの効果を検討する「メゾ(近隣)レベル」、個人属性や選択とその結果の「個人レベル」の三層が重層的に関連すると考える。本研究ではとくに、「メゾ(近隣)レベル」の大阪の都市・住宅政策の実態を踏まえて、「メゾ(近隣)レベル」から「個人レベル」への関係として、居住地特性が個人属性とは独立して個人の社会的アウトカムに影響する「文脈効果」と、個人の行為および相互行為の結果がよりマクロな構造に影響する「創発効果」を考慮に入れた分析を行なう。

### 3. 研究の方法

本研究の調査では、「近隣効果」と呼ばれる問題について、大阪大都市圏の住民を対象にサンプリング調査を実施し、家族、仕事、社会的ネットワーク、地域活動、文化活動、健康などの課題について量的・質的調査をもちいて分析を行なう。調査設計としては、まず大阪の都市構造の変化を分析するために社会地区分析を行ない、その結果から地区を層化したうえで第一次抽出単位として地区を抽出、第二次抽出単位として個人を系統抽出し、居住地レベルの効果と個人の社会的アウトカムとの関係をマルチレベル分析によって明らかにする設計を行なう。また因果推論の分析を想定して、自然実験やパネル調査を考慮した調査設計を行なう。そのさい、各国の都市・住宅政策の実態調査、国勢調査データなど既存の統計データの再分析、地域社会組織の現状調査なども行ない、量的調査の結果を多面的に解釈する。

#### 1) セグリゲーションの比較分析(2020-2021年度)

2020年度には、GISをもちいて、社会地区の作成と地区類型の構築、セグリゲーション指標の分析(セグリゲーション、貧困の集中、ジェントリフィケーション)を行ない、都市社会構造の変化とセグリゲーションの現状を可視化する。

#### 2) 大阪都市圏を対象とした近隣効果の質問紙調査とデータ解析(2021-2023年度)

2020年度には、これまでの先行研究、研究チームの成果を参考に調査票を検討し、2021～2022年度には大阪都市圏をフィールドに質問紙調査を実施し、住民の個票データの収集と分析を行なう。調査は社会地図作成のさいに構築した地区類型にもとづき、対象地区と住民を層化多段抽出したのち、郵送法で調査票を配布・回収する。計画標本は10,000、目標標本は5,000ケース(目標回収率50%)とした。調査項目は、基本属性のほか、家族、仕事、団体への参加、社会的ネットワーク、アウトカム変数としては教育達成、居住地満足度、社会的サポート、被差別経験、集合的効力感、体感治安、貧困観、主観的健康感、うつ傾向などの項目をもちいる。2021年度は実査と基本集計を行ない、2022～23年度には、それぞれの項目にたいしてマルチレベル分析をもちいて個人の社会的アウトカムにたいする文脈効果を分析、いくつかのアウトカムについては、自然実験などをつうじて因果的メカニズムを明らかにすることができる。

#### 3) 困窮地域における地域社会組織のエスノグラフィー・インタビュー調査(2020-2023年度)

2020年度から継続的に困窮地域における地域社会組織のエスノグラフィー調査を実施し、近隣効果メカニズムの妥当性を検討する。大阪都市圏の地域をフィールドとして、地域社会組織(地域活動協議会、隣保館、保育園、小中学校、地域包括支援センター)などでデータを収集することによって、どのように社会的紐帯が形成され(創発効果)、社会的資源がどのように住民に伝達、利用されているのかを明らかにする。

### 4. 研究成果

#### 1) セグリゲーションの比較分析(2020-2021年度)

2020年度には、GISをもちいて、社会地区の作成と地区類型の構築、セグリゲーション指標の分析(セグリゲーション、貧困の集中、ジェントリフィケーション)を行ない、都市社会構造の変化とセグリゲーションの現状を分析した。その後、2015年国勢調査のデータが公開されたため、データを更新し新たな分析に着手している。また研究期間中に新たに大阪市の西区をモノグラフ調査の対象としたため、最新のデータをもとに分析を行なった。

#### 2) 大阪都市圏を対象とした近隣効果の質問紙調査とデータ解析(2021-2023年度)

2020年度には、これまでの先行研究、研究チームの成果を参考に調査票を検討し、2021～2022年度には大阪都市圏をフィールドに質問紙調査を実施し、住民の個票データの収集と分析を行なう予定であった。しかし、コロナ禍の影響のため、訪問面接調査を実施することが困難な状況にあり、2021年度には予備調査としてウェブモニター調査を実施し、質問項目の検討を行なった。

2022年度には、住民基本台帳をもとに確率抽出によって対象者を選び、ウェブ回答の調査(第

1波)を実施した。ウェブ調査であったため、回収率が2割に満たなかった。年齢と性別については母集団から大きな乖離はなかったが、専門職・管理職の回答割合が多く、ウェブ調査の特徴を表しているがわかった。

2023年度には第1波の基礎集計を行ない、さらに回答を得られた対象者にたいして第2波調査を2024年2月に実施した。第2波では、昨年度盛り込めなかった家族や仕事、ネットワークに関するデータを収集した。第2波の実査は、第1波での協力意思よりも実際の回答者数が少なく、回収率は52%にとどまった。

量的調査での調査項目は、2021年度の予備調査を実施して検討しあと、第1波調査では、基本属性のほか、職業、団体への参加、アウトカム変数としては教育達成、居住地満足度、社会的サポート、被差別経験、集合的効力感、体感治安、貧困観、主観的健康感、うつ傾向などの項目をもちいた。第2波調査では、就労環境、子育てや地域参加に関する項目を加えた。

2023年度には、2022年度に実施した第1波調査の基礎集計をもとに報告書を公刊した。第1波と第2波調査のデータクリーニングは現在進行中であり、第1波と第2波のデータ結合が完了したのち、各項目にたいしてマルチレベル分析をもちいて個人の社会的アウトカムにたいする文脈効果を分析、いくつかのアウトカムについては固定効果モデルで分析する予定である。

さらに2023年度末には第2波調査で回答が得られた対象者にたいして、オンラインでのインタビュー調査を実施した。インタビューでは、生活史や居住環境、家族、仕事などについて調査を行なった。インタビュー協力意思は比較的多く、81名だったものの、実際に日程調整を行ないインタビューの実施ができたのは、27名であった。インタビューの内容は逐語録を作成している。インタビューの実施は2024年2月から3月に行なったが、対象者とのスケジュール調整のため2024年度も継続して実施しており、調査が最終的に完了しだいデータの整理と分析を行なう予定である。

### 3) 困窮地域における地域社会組織のエスノグラフィー・インタビュー調査(2020-2023年度)

2020年度から継続的に困窮地域における地域社会組織のエスノグラフィー調査を実施し、近隣効果メカニズムの妥当性を検討した。大阪都市圏の地域をフィールドとして、地域社会組織(地域活動協議会、隣保館、保育園、小中学校、地域包括支援センター)などでデータを収集することによって、どのように社会的紐帯が形成され(創発効果)、社会的資源がどのように住民に伝達、利用されているのかを明らかにすることを目指した。

本研究期間のなかで、地域社会組織の調査に関しては、困窮地域だけではなく、より富裕層の居住する地域もあわせて調査研究することが課題となった。大阪のセグリゲーションは生活困窮層の集積だけではなく、比較的裕福な層の地域的集中も特徴である。本研究はそのなかで、大阪市西区のフィールドとして選び、町内会や小学校、地域包括センターなどの活動を対象にしたエスノグラフィー、インタビュー調査を実施している。西区は現在大阪市のなかでも人口回帰現象が生じており、タワーマンションや子育て世帯が増加している。そのなかで、マンションコミュニティ、新住民の町内会加入問題、子育て世帯の支援や住民のプレーパーク活動、域内小学校への外国籍児童の増加への支援などの課題が浮かび上がった。研究期間のあいだにこれらの地域課題にたいする詳細なフィールドワークおよび支援活動を実施しており、行政や住民団体との密接な関係を構築することができた。現在は行政、住民団体との連携によって地域課題の解決のあり方を検討する段階にまですすんでおり、この点は当初の計画以上の成果であった。

全体として、コロナ禍の影響のため、量的調査のスケジュールと方法については変更を余儀なくされたが、無作為抽出によるウェブパネル調査、その後のオンラインインタビュー調査など、新たな調査方法論を試みることができた。回収率については期待どおりとは言えなかったが、それでも回答者の傾向は興味深い分布を示しており、今後の研究に活かすことができる結果であった。インタビュー調査については予想以上の回答があり、オンラインインタビューという新しい方法も有効な方法であることがわかった。今後は研究期間中に得られたデータを詳細に分析し、公表する予定である。

地域社会組織の研究に関しては、これまでの困窮地域での調査に加えて、人口回帰している市中心部の地域を新たなフィールドとして加えることによって、研究全体の大きな進展がみられた。階層化しセグリゲーションが強い大阪のなかで社会的不利/有利の対照的な地域を研究フィールドとすることによって、大都市の重層的な構造を踏まえた調査研究ができたと考えている。以上の研究は、現在も進行中であるため、さらに大規模なサンプルを対象にした長期的な調査プロジェクトを計画・実施することが今後の課題である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計22件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 齋藤 直子	4. 巻 21
2. 論文標題 被差別部落からの転出という経験	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 人権問題研究	6. 最初と最後の頁 5 - 28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上杉昌也	4. 巻 18
2. 論文標題 ニューヨーク・東京における2010年代の近隣変化：小地域統計に基づく比較分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 都市地理学	6. 最初と最後の頁 47-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長松 奈美江	4. 巻 140
2. 論文標題 増加する非正規雇用と賃金格差拡大	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 関西学院大学社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 85-105
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 垣田 裕介	4. 巻 26
2. 論文標題 伴走型支援の視点で生活困窮者の就労と社会的孤立を捉える	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 空間・社会・地理思想	6. 最初と最後の頁 18-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川野 英二, 木田 勇輔, 原田 謙	4. 巻 40
2. 論文標題 日本の都市と「近隣効果」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本都市社会学会年報	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川野英二 (編)	4. 巻 0
2. 論文標題 2023大阪都市圏調査集計結果報告書	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大阪公立大学文学研究科社会学教室	6. 最初と最後の頁 1-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川野英二	4. 巻 219
2. 論文標題 訪問レポート 隣保館・自治体聞き取り調査の結果より (中土佐町人権啓発センター)	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 部落解放研究	6. 最初と最後の頁 243-245
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川野英二	4. 巻 51(11)
2. 論文標題 社会学的モノグラフと方法論的多元主義	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 188-204
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西田芳正	4. 巻 40
2. 論文標題 「地元」の世界とその文化	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本都市社会学会年報	6. 最初と最後の頁 8-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本渉	4. 巻 54
2. 論文標題 データサイエンスの忘れ物	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 情報研究	6. 最初と最後の頁 81-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 垣田 裕介	4. 巻 116
2. 論文標題 不安定居住状態にある生活困窮者への居住支援 ニーズ把握と改革課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 住宅会議	6. 最初と最後の頁 35-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長松奈美江・中越みずき	4. 巻 14
2. 論文標題 豊中市・自立相談支援窓口への来談者の特徴と支援サービスへの評価	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 58-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上杉昌也	4. 巻 18
2. 論文標題 ニューヨーク・東京における2010年代の近隣変化：小地域統計に基づく比較分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 都市地理学	6. 最初と最後の頁 58-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sho Fujihara	4. 巻 83
2. 論文標題 Explaining Class Differences in Educational Attainment in Japan: An Empirical Test of the Breen and Goldthorpe Model	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Research in Social Stratification and Mobility	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.rssm.2023.100770	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川野英二	4. 巻 36
2. 論文標題 大阪の社会調査はどこから来てどこへ行くのか? : 社会病理学と大阪社会学研究会調査を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代の社会病理	6. 最初と最後の頁 5-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 垣田裕介	4. 巻 112
2. 論文標題 就労支援のプロセスと効果を可視化する 就労支援のあり方を考えるために	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 78-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上あかね	4. 巻 54
2. 論文標題 日本の人口変動・家族変動と住宅政策	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 桃山学院大学社会学論集	6. 最初と最後の頁 91-118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hideaki Sasajima	4. 巻 93
2. 論文標題 Organizational account of symbolic boundaries in urban cultures: social network analysis of New York art world from 1940 to 1969	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Poetics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.poetic.2022.101688.	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 内田龍史	4. 巻 82
2. 論文標題 部落差別解消推進法第6条に基づく部落差別実態調査の意義と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 関西大学人権問題研究室紀要	6. 最初と最後の頁 29-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sho Fujihara	4. 巻 305
2. 論文標題 The impact of COVID-19 on the psychological distress of youths in Japan: A latent growth curve analysis	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Affective Disorders	6. 最初と最後の頁 19-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jad.2022.02.055	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 齋藤直子	4. 巻 66
2. 論文標題 交差性をときほぐすー部落差別と女性差別の交差とその変容過程ー	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ソシオロジ	6. 最初と最後の頁 43-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川野英二編	4. 巻 0
2. 論文標題 大阪大都市圏の社会的紐帯と近隣関係	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大阪市立大学文学部・文学研究科社会学教室2021年度調査報告書	6. 最初と最後の頁 207
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件 (うち招待講演 4件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 垣田裕介
2. 発表標題 コロナ禍における生活困窮者と居住支援 支援現場での調査から
3. 学会等名 第27回厚生政策セミナー (国立社会保障・人口問題研究所) (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 村上あかね
2. 発表標題 コロナ・パンデミックとハウジング
3. 学会等名 第95回日本社会学会公開シンポジウム 日本社会学会・日本学術会議共催「コロナ・パンデミックと格差・分断・貧困
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 上杉昌也
2. 発表標題 グローバル都市における住宅価格の高騰と住宅アフォーダビリティ
3. 学会等名 2022年人文地理学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 内田 龍史
2. 発表標題 部落問題に関する約半世紀間の意識の変容 大阪府における同和・人権問題に関する意識調査から
3. 学会等名 第73回関西社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 藤原 翔
2. 発表標題 何を測る対象とし、推定するか：社会階層研究への適用を例に
3. 学会等名 第95回日本社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 齋藤 直子
2. 発表標題 被差別部落から / への転出と転入
3. 学会等名 第95回日本社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 川野英二
2. 発表標題 社会解体と近隣効果（シンポジウム 日本の都市と「近隣効果」）
3. 学会等名 第39回日本都市社会学会大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西田芳正
2. 発表標題 「地元」世界の形成・移行過程と近隣効果研究 文化住宅・公営住宅集積地域における生活史・誌調査の知見から日本の都市の「近隣効果」を考える（シンポジウム 日本の都市と「近隣効果」）
3. 学会等名 第39回日本都市社会学会大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 垣田裕介
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染拡大と日本の社会政策 生活困窮者の実態と論点
3. 学会等名 韓国社会保障学会春季大会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 上杉昌也
2. 発表標題 1990年代以降の所得と職業構造の分極化に関する地域分析
3. 学会等名 2021年日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計18件

1. 著者名 川野英二・岸政彦（編）	4. 発行年 2024年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 290
3. 書名 講座社会学 都市・地域	

1. 著者名 川野英二	4. 発行年 2024年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 290
3. 書名 講座社会学 都市・地域（分担執筆：大阪の都市セグリゲーションと近隣効果 社会解体と集合的効力の検討）	

1. 著者名 白波瀬達也	4. 発行年 2024年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 290
3. 書名 講座社会学 都市・地域（分担執筆：あいりん地区の形成と再編 貧困の集中は地域に何をもたらすのか）	

1. 著者名 川野英二	4. 発行年 2024年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 290
3. 書名 講座社会学 都市・地域（分担執筆：二一世紀の都市・地域の社会学へ向けて わかりたいあなたのためのブックガイド）	

1. 著者名 Tsutsumi Keishiro	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Brill	5. 総ページ数 294
3. 書名 The Bottom Worker in East Asia: Composition and Transformation Under Neoliberal Globalization (分担執筆: The Past and Present Homeless Issues in Japan)	

1. 著者名 村上あかね	4. 発行年 2023年
2. 出版社 私たちはなぜ家を買うのか 後期近代における福祉国家の再編とハウジング	5. 総ページ数 240
3. 書名 勁草書房	

1. 著者名 松本渉	4. 発行年 2023年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 324
3. 書名 坂本治也編『日本の寄付を科学する - 利他のアカデミア入門 - 』（分担執筆: 日本人の社会貢献意識は低いのか?）	

1. 著者名 岸政彦編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 491
3. 書名 生活史論集 (分担執筆: 川野英二 第3章「地域スティグマ」にたいする抵抗の諸形態 77-158頁)	

1. 著者名 岸政彦編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 491
3. 書名 生活史論集（分担執筆：齋藤直子 第6章 都市部落のコミュニティを維持しているのは誰なのか 265-300頁）	

1. 著者名 岸政彦編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 491
3. 書名 生活史論集（分担執筆：白波瀬達也 第7章 日雇い労働者として釜ヶ崎を生きる 301-353頁）	

1. 著者名 川野英二（編）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 496
3. 書名 阪神大都市圏の研究	

1. 著者名 松本渉	4. 発行年 2021年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 264
3. 書名 社会調査の方法論	

1. 著者名 長松奈美江	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 496
3. 書名 阪神大都市圏の研究（分担執筆：生活保護受給者の社会的孤立）	

1. 著者名 長松奈美江	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東大出版会	5. 総ページ数 260
3. 書名 少子高齢社会の階層構造 第2巻 人生中期の階層構造（分担執筆：対人サービス労働者の「仕事の質」）	

1. 著者名 Masaya Uesugi	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 520
3. 書名 Urban socio-economic segregation and income inequality. A global perspective（分担執筆；Changes in occupational structure and residential segregation in Tokyo）	

1. 著者名 藤原翔	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 496
3. 書名 阪神都市圏の研究（分担執筆：大学進学と格差・不平等）	

1. 著者名 内田龍史（編）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 解放出版社	5. 総ページ数 -
3. 書名 講座 近現代日本の部落問題	

1. 著者名 齋藤 直子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 496
3. 書名 阪神都市圏の研究（分担執筆：海港都市神戸の形成と被差別部落）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	西田 芳正  (nishida yoshimasa)  (10254450)	大阪公立大学・大学院現代システム科学研究科 ・教授   (24405)	
研究分担者	松本 渉  (matsumoto wataru)  (10390585)	関西大学・総合情報学部・教授   (34416)	
研究分担者	福原 宏幸  (fukuhara hiroyuki)  (20202286)	一般社団法人部落解放・人権研究所（調査・研究部）・企画・研究部・非常勤研究員   (84426)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	垣田 裕介  (kakita yusuke)  (20381030)	大阪公立大学・大学院生活科学研究科・教授    (24405)	
研究分担者	村上 あかね  (murakami akane)  (20470106)	桃山学院大学・社会学部・准教授    (34426)	
研究分担者	長松 奈美江  (nagamatsu namie)  (30506316)	関西学院大学・社会学部・教授    (34504)	
研究分担者	笹島 秀晃  (sasajima hideaki)  (30614656)	大阪公立大学・大学院文学研究科・准教授    (24405)	
研究分担者	白波瀬 達也  (shirahase tatsuya)  (40612924)	関西学院大学・人間福祉学部・教授    (34504)	
研究分担者	上杉 昌也  (uesugi masaya)  (50791886)	福岡工業大学・社会環境学部・准教授    (37112)	
研究分担者	水内 俊雄  (mizuuchi toshio)  (60181880)	大阪公立大学・大学院文学研究科・客員教授    (24405)	
研究分担者	妻木 進吾  (tsumaki shingo)  (60514883)	龍谷大学・経営学部・准教授    (34316)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	内田 龍史  (uchida ryuji)  (60515394)	関西大学・社会学部・教授    (34416)	
研究分担者	福島 若葉  (fukushima wakaba)  (70420734)	大阪公立大学・大学院医学研究科・教授    (24405)	
研究分担者	堤 圭史郎  (tsutsumi keishiro)  (70514826)	福岡県立大学・人間社会学部・准教授    (27104)	
研究分担者	齋藤 直子  (saito naoko)  (90599284)	大阪教育大学・教育学部・准教授    (14403)	
研究分担者	藤原 翔  (fujihara sho)  (60609676)	東京大学・社会科学研究所・准教授    (12601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
フランス	国立社会科学高等研究院		